



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社 極洋 上場取引所 東証一部
 コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福井 清計
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)上島 幹雄 TEL(03)5545-0703
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	74,544	△4.8	1,122	△17.6	1,106	△17.7	591	△51.1
18年9月中間期	78,283	2.2	1,362	△32.1	1,343	△29.5	1,209	9.2
19年3月期	157,088	—	2,790	—	2,853	—	2,000	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	5	47	5	46
18年9月中間期	11	23	11	13
19年3月期	18	56	18	41

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	65,435		18,053		27.0	163	27	
18年9月中間期	69,255		18,493		26.4	169	68	
19年3月期	66,459		18,887		28.0	172	51	

(参考) 自己資本 19年9月中間期17,649百万円 18年9月中間期18,282百万円 19年3月期18,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,264		△1,111		△232		3,020	
18年9月中間期	△3,874		309		4,007		3,478	
19年3月期	△1,816		△662		2,514		3,090	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭
19年3月期(実績)	6	00	6	00
20年3月期(予想)	5	00	5	00

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭

記念配当 1円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	150,000	△4.5	3,100	11.1	2,700	△5.4	1,500	△25.0	13	88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 109,282,837株 18年9月中間期 109,282,837株 19年3月期 109,282,837株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,182,381株 18年9月中間期 1,533,007株 19年3月期 1,249,326株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	67,133	△7.8	198	△74.5	283	△68.9	222	△78.0
18年9月中間期	72,808	2.3	778	△37.3	912	△30.3	1,009	25.5
19年3月期	146,722	—	1,608	—	1,726	—	1,419	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	2	06
18年9月中間期	9	37
19年3月期	13	17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	54,578	13,916	25.5	128	73
18年9月中間期	59,580	15,403	25.9	142	96
19年3月期	55,839	15,373	27.5	142	30

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,916百万円 18年9月中間期 15,403百万円 19年3月期 15,373百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	140,000	△4.6	1,500	△6.8	1,500	△13.1	900	△36.6	8	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載している業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費に力強さを欠くものの、企業収益の改善や設備投資の増加等により景気は堅調に推移しました。

一方、水産・食品業界におきましては、国際的な買付競争の激化により原料価格が上昇するなか、国内市況は低迷し、依然として厳しい状況で推移しました。また、食品の安全性についての消費者の関心は引き続き高いものがありました。

このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品の提供を心がけるとともに、グローバル戦略と加工戦略の推進による事業基盤の強化と収益の確保を重視し積極的かつ効率的な運営に努めました。鰹・鮪事業における海外まき網事業、物流サービス事業における冷蔵運搬船事業は堅調に推移しましたが、水産商事事業はほぼ全ての魚種の取り扱いが前年同期を下回り減収となったことや相場の急激な変動による一部魚種の処分損が発生したこと、加工食品事業においては加工用原料や包装資材などのコスト上昇分を十分に販売価格に転嫁するに至らなかったことなどにより、全体としては所期の目標には及びませんでした。

以上により、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は745億44百万円（前年同期比4.8%減）、経常利益は11億6百万円（前年同期比17.7%減）、中間純利益は5億91百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

②セグメント別の状況

（水産商事事業）

国際的な買付競争の激化や不漁などの影響により、貝類を除く、ほっけや真鱈などの北洋魚、鮭、えび、魚卵などの取り扱いが減少し、また鮭やえびなど一部魚種においては相場の急激な変動に適切に対応できず処分損などが発生したことにより、この部門の売上高は366億円（前年同期比9.9%減）、営業利益は45百万円の損失（前中間連結会計期間は4億99百万円の利益）となりました。

（加工食品事業）

調理冷凍食品は主力の水産フライ類、練製品、畜肉製品などを、水産冷凍食品は寿司種商材を中心に商品アイテムの充実と拡販に努め、また昨年8月に新工場が完成したK&U Enterprise Co., Ltd.の売上が加わったこともあり売上高は前年同期を上回りました。

一方、加工用原料や包装資材などのコスト上昇分は十分販売価格に転嫁するに至りませんでした。また、国内関係会社工場では、主要生産品目であるかに風味かまぼこは重点的な販促強化により前年同期比増収となりましたが、むきえびやえびフリッターなどが他社海外加工品との競合により売上目標を下回ったこと、魚卵製品が不漁等の影響により十分に原料確保できなかったことなどから稼働率が低下した結果、利益は前年同期を下回りました。

常温食品はまぐろ、さんま缶など魚介缶の販促により売上は前年同期を上回りましたが、原料価格上昇の影響を受け利益は下回りました。

この部門の売上高は269億円（前年同期比8.8%増）、営業利益は4億16百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(物流サービス事業)

冷蔵倉庫事業は、事業の効率化・経費の削減に努めましたが、売上、利益とも前年同期を下回りました。

冷蔵運搬船事業は、運賃市況が堅調に推移したことに加え事業環境の変化に対応した船隊編成と採算を重視した配船を行うことにより、売上、利益とも前年同期を上回りました。

この部門の売上高は27億円（前年同期比7.0%増）、営業利益は3億84百万円（前年同期比120.2%増）となりました。

(鰹・鮪事業)

かつお、まぐろの製造加工及び販売事業は、相場性の強いまぐろ一船買いを縮小し、安定的な収益の確保に注力しましたが、国内市況低迷の影響により売上、利益とも前年同期を下回りました。

海外まき網事業は、中西部太平洋や東沖において、かつお・まぐろを対象とした操業を行いました。かつおの魚価が堅調に推移したことや、経費の削減に努めるなど効率的な運営により売上、利益ともに前年同期を上回りました。

この部門の売上高は81億円（前年同期比20.1%減）、営業利益は5億30百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

③通期の業績予想

下期は、国内外の情勢、個人消費ともに先行き不透明感がぬぐえない状況にあります。また水産・食品業界を取り巻く環境は、国際的な買付価格の上昇、企業間競争の激化など依然として厳しい状況が継続すると思われまます。

当社グループはかかる環境下、消費者に安心・安全な食品の提供を第一の責務としつつグローバル戦略と加工戦略の一層の推進により事業基盤の強化と安定的な収益の確保に努めてまいります。

水産商事事業においては、産地及び消費動向など情報収集に努め、適切な買付けを行い、最大の需要期である年末に向けて鮭、えび、かになど主力製品の積極的な拡販に注力する一方、適正在庫の維持に努めます。

加工食品事業においては寿司種製品や調理冷凍食品などの拡販に一層注力するとともに、販売価格改定に取り組み、売上の拡大と利益率の改善に努めます。また、寿司種商材においてはK&U Enterprise Co., Ltd.との連携を強化し増産に努める一方、国産原料を使用するなどアイテムの充実を図ります。また、調理冷凍食品では業態別商品開発、更には産学協同による介護・医療食製品の開発にも注力します。

物流サービス事業は引き続き安定的な収益の確保に努めます。

鰹・鮪事業では、今年7月まぐろの養殖事業を目的にキョクヨーマリファーム㈱を設立、また老朽海外まき網船の代船建造を検討するなど資源の確保に努めてまいります。

以上により通期の連結業績は売上高1,500億円、営業利益31億円、経常利益27億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

(注) 従来、鰹・鮪事業を、水産商事、加工食品、物流サービス及び漁撈の各セグメントに含めておりましたが、当該事業区分は漁獲・加工から販売までの一貫した体制のなかで管理することとしたため、「鰹・鮪」として区分表示することに変更しました。また、当中間連結会計期間より、水産加工品の多様化に対応した業務組織の変更により、加工食品部門の製品の一部を水産商事部門で管理することとしました。このため前中間連結会計期間との比較は当中間連結会計期間の事業区分によっております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、12億64百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益、減価償却費、たな卸資産の減少によるものです。主な減少要因はその他債権の増加、法人税等の支払によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産、投資有価証券の取得による支出などにより、11億11百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加しましたが、長期借入金の返済、配当金の支払いによる支出などにより2億32百万円の純支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首残高より70百万円減少し、30億20百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月	平成18年3月	平成18年9月	平成19年3月	平成19年9月
自己資本比率(%)	24.7	28.2	26.4	28.0	27.0
時価ベースの自己資本比率(%)	44.9	50.7	42.0	43.3	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	23.9	-	-	25.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	2.7	-	-	4.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成17年9月期、平成18年9月期、平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことをできる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおり想定されま
す。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）現在において当
社グループが判断したものです。

(1) 食品の安全性の問題

当社グループは、消費者に安心・安全な食品の提供を常に心がけ、当社グループ工場及び国内外の協力工
場において徹底した衛生・品質管理に努めています。しかしながら、当社の管理体制でカバーしきれない
不測の製品クレームなどが大量に発生した場合、製品の回収または被害者への賠償など想定外の費用の発
生により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料及び当社製品の輸入先の国において発生した、食品に関する衛生・品質問題の影響で輸入禁
止措置が発令された場合、原材料の調達及び製品の供給に支障をきたし当社グループの業績と財務状況に
影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外加工に潜在するリスク

当社グループは、中国、東南アジアを始め海外加工を拡充していますが、海外における物流システムの不
備、予期しない法律または規制の変更、テロ、暴動などの要因による社会的混乱が、当社グループの業績
とそれらの国々における在庫資産に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループは国内外から水産物をはじめとする原材料を買付しています。しかしながら漁獲規制の強化
や水揚げ数量の変動など予想以上に原材料市況に影響を与える事象が生じた場合、当社グループの業績と
財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原油価格の変動

当社グループは、海外まき網船の操業、冷蔵運搬船の運航など重油を燃料とした事業を行っています。両
事業とも効率的な事業運営を図っていますが、原油価格の高騰はコストの上昇につながり、当社グループ
の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループは、水産物を中心に原材料・製品の輸出入、冷蔵運搬船の運航など為替変動の影響を受ける
事業を行っています。円建て決済、為替予約などによるリスクヘッジで、為替レートの急激な変動による
影響を最小限にとどめる対応を行っていますが、当該リスクを完全に回避する方策はなく、当社グループ
の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

一般的には、水産物の外貨建て輸入代金決済において円安はコスト高に、外貨建て輸出代金決済におい
て円高は売上収入の減少になります。また、冷蔵運搬船事業においては、円安は燃料代のコスト高に、円
高は運賃収入の減少につながります。

2 企業集団の状況

当企業集団は株式会社極洋（当社）及び連結子会社14社、関連会社1社により構成され、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、鯉・鮪事業を主として行っています。

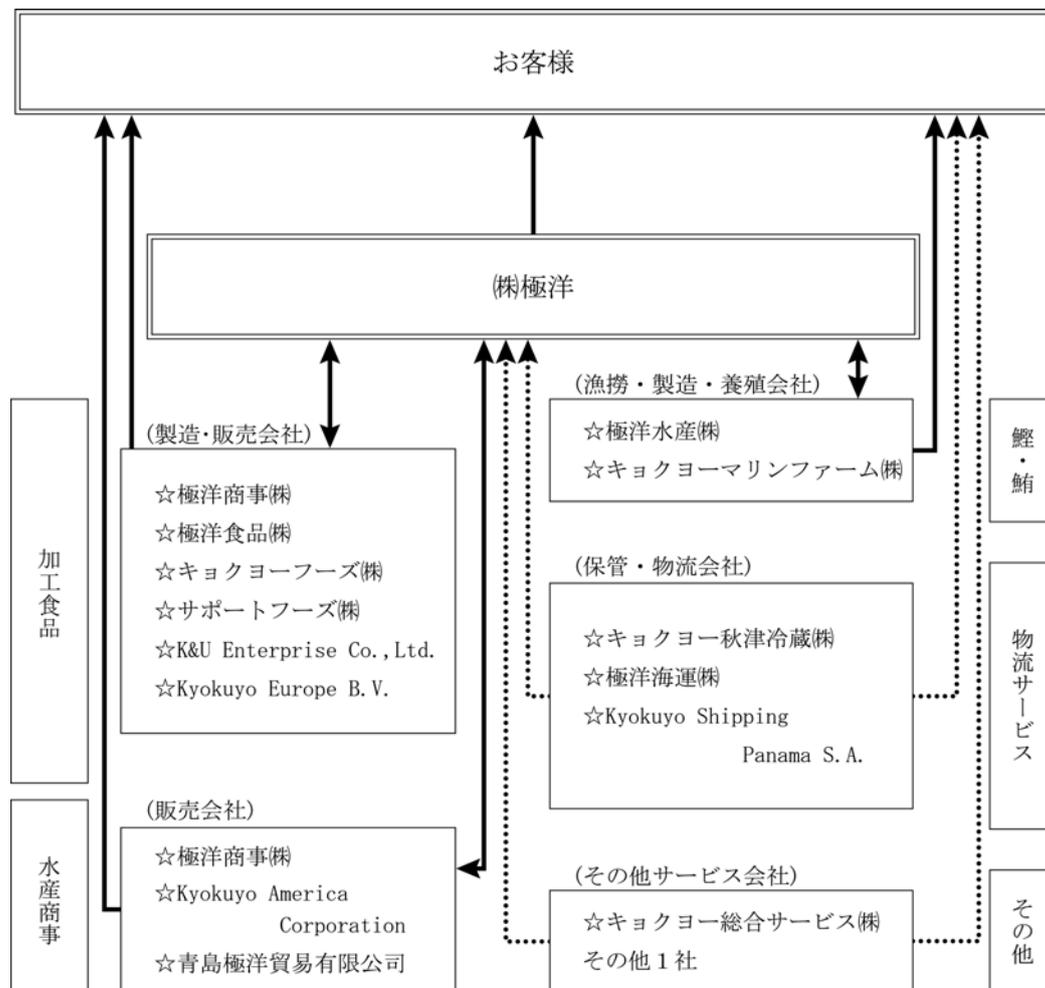
各事業における当社グループの位置付けは次のとおりです。

なお、下記の事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

- ・水産商事事業 当社及び極洋商事(株)において水産物の買付・販売を行っています。
- ・加工食品事業 当社及び極洋食品(株)において冷凍食品の製造、買付・販売及び缶詰等の加工食品の販売を行っています。
- ・物流サービス事業 キョクヨー秋津冷蔵(株)において冷蔵倉庫業及び海上運送業を行っています。
- ・鯉・鮪事業 当社及び極洋水産(株)においてかつお・まぐろ漁獲、養殖、製造加工及び販売を行っています。
- ・その他事業 キョクヨー総合サービス(株)において保険代理店業等を行っています。

なお従来、鯉・鮪事業を、水産商事、加工食品、物流サービス及び漁撈の各セグメントに含めておりましたが、当該事業区分は漁獲・加工から販売までの一貫した体制のなかで管理することとしたため、「鯉・鮪」として区分表示することに変更しました。

また、当中間連結会計期間より、水産加工品の多様化に対応した業務組織の変更により、加工食品部門の製品の一部を水産商事部門で管理することとしました。



—————▶ : 主な製商品の流れ
▶ : 主なサービスの流れ

☆ : 連結子会社

(注) 平成19年7月キョクヨーマリニファーム(株)を新たに設立出資しました。

(関係会社の状況)

連結子会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容					
					役員の兼任等		資金の援助	取引の内容	設備の賃貸	
					当社役員	当社従業員				
(連結子会社) キョクヨー秋津冷蔵株式会社	大阪市港区	百万円 80	冷蔵倉庫業	100.0	% 1	名 5 2	名 2	なし	当社及び子会社の製商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都中央区	200	海上運送業	100.0	2	1 4 1	1	なし	—	なし
極洋商事株式会社	東京都港区	60	水産物・農畜産物等の買付販売	100.0	1	4 2	2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県塩釜市	100	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0 (10.0)	2	5 2	2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
極洋水産株式会社	静岡県志太郡大井川町	192	海外まき網漁業・かつおまぐろの加工及び冷蔵倉庫業	100.0	2	4 1	1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨー総合サービス株式会社	東京都港区	10	保険代理店業	100.0	—	3 2	2	なし	当社及び子会社が保険関係業務等を委託	なし
キョクヨーフーズ株式会社	愛媛県北宇和郡松野町	30	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0	—	3 2	2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
キョクヨーマリンファーム株式会社 ※5	高知県宿毛市	30	まぐろその他水産物の養殖、加工及び販売業	83.3 (16.7)	2	1 2	2	なし	—	当社は養殖設備の一部を賃貸
サポートフーズ株式会社 ※4	北海道小樽市	50	冷凍食品・チルド食品の製造	45.0	—	1 3	3	なし	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
Kyokuyo America Corporation	Seattle Washington U. S. A.	千米ドル 1,000	水産物等の買付販売	100.0	—	兼務 2	2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
K&U Enterprise Co., Ltd. ※4	AmpurMuang Samutsakorn Thailand	百万バーツ 120	冷凍食品の製造及び販売	50.0	1	出向 2 2	2	なし	当社は原料を販売し、又当社及び子会社は製品を仕入れ	なし
Kyokuyo Shipping Panama S.A.	City of Panama, Republic of Panama	千米ドル 1	海上運送業	100.0 (100.0)	1	兼務 3	3	なし	子会社が冷蔵運搬船備船業務を委託	なし
青島極洋貿易有限公司	中国青島市	千米ドル 200	冷凍食品の買付販売	100.0	1	兼務 1	1	なし	当社は商品を販売し、また当社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo Europe B.V.	Luchthaven Schiphol The Netherlands	千ユーロ 250	冷凍食品の買付販売	100.0	1	兼務 2	2	短期貸付あり	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし

- (注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。
 2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 議決権所有割合の () 内は間接所有割合で内数であります。
 ※4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としています。
 ※5. キョクヨーマリンファーム(株)は新規連結子会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kyokuyo.co.jp/ir/pdf/1903tansin.pdf>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 目標とする経営指標

新中期経営計画の見直しによる今後2年間については、売上高経常利益率が2%以上を目標としています。当社グループにおける当期中間実績は、売上高経常利益率が1.5%（前年同期比0.2ポイント減）でした。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
I		流動資産									
1		現金及び預金	3,538	3,067	3,141						
2		受取手形及び売掛金	21,612	20,129	19,733						
3		たな卸資産	23,790	23,466	24,162						
4		繰延税金資産	505	422	502						
5		その他	1,258	1,492	889						
		貸倒引当金	△68	△65	△66						
		流動資産合計	50,637	73.1	48,513	74.1	48,363	72.8			
II		固定資産									
1		有形固定資産									
	※1 ※2	(1) 建物及び構築物	2,394	3,449	3,015						
	※1 ※2	(2) 機械装置及び運搬具	646	1,007	1,355						
	※1 ※2	(3) 船舶	2,647	2,272	2,422						
	※2	(4) 土地	2,212	2,212	2,212						
		(5) 建設仮勘定	665	3	6						
	※1	(6) その他	182	8,749	12.6	152	9,097	13.9	196	9,209	13.8
2		無形固定資産	457	0.7	423	0.7	449	0.7			
3		投資その他の資産									
	※2	(1) 投資有価証券	8,144	5,995	7,204						
		(2) 繰延税金資産	584	633	588						
		(3) その他	720	809	682						
		貸倒引当金	△37	9,411	13.6	△37	7,400	11.3	△37	8,437	12.7
		固定資産合計	18,618	26.9	16,921	25.9	18,095	27.2			
		資産合計	69,255	100.0	65,435	100.0	66,459	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		8,615		7,621		7,131	
2 短期借入金	※2	29,508		29,184		28,805	
3 未払法人税等		583		409		725	
4 賞与引当金		601		575		575	
5 役員賞与引当金		—		19		39	
6 その他		4,674		4,844		4,648	
流動負債合計		43,982	63.5	42,656	65.2	41,926	63.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,540		1,525		1,692	
2 繰延税金負債		968		—		699	
3 退職給付引当金		1,566		1,713		1,604	
4 役員退職慰労引当金		74		—		85	
5 特別修繕引当金		55		75		66	
6 長期未払金		1,574		1,411		1,496	
7 負ののれん		0		—		—	
固定負債合計		6,779	9.8	4,725	7.2	5,644	8.5
負債合計		50,762	73.3	47,382	72.4	47,571	71.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,664		5,664		5,664	
2 資本剰余金		744		749		749	
3 利益剰余金		9,341		10,075		10,132	
4 自己株式		△252		△195		△206	
株主資本合計		15,497	22.4	16,293	24.9	16,340	24.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,770		1,223		2,266	
2 繰延ヘッジ損益		7		1		7	
3 為替換算調整勘定		7		131		22	
評価・換算差額等 合計		2,785	4.0	1,355	2.1	2,296	3.5
III 少数株主持分		210	0.3	403	0.6	250	0.4
純資産合計		18,493	26.7	18,053	27.6	18,887	28.4
負債純資産合計		69,255	100.0	65,435	100.0	66,459	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			78,283	100.0		74,544	100.0		157,088	100.0
II 売上原価	※1		69,773	89.1		66,115	88.7		139,842	89.0
売上総利益			8,510	10.9		8,429	11.3		17,245	11.0
III 販売費及び一般管理費										
1 販売費	※2	4,979			5,003			10,042		
2 一般管理費	※3	2,168	7,147	9.2	2,302	7,306	9.8	4,413	14,455	9.2
営業利益			1,362	1.7		1,122	1.5		2,790	1.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		25			24			78		
2 受取配当金		50			54			65		
3 外国為替差益		45			104			168		
4 雑収入		81	204	0.3	63	247	0.4	216	528	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		216			260			453		
2 雑支出		7	223	0.3	3	264	0.4	11	465	0.3
経常利益			1,343	1.7		1,106	1.5		2,853	1.8
VI 特別利益										
1 固定資産処分益	※4	832			0			845		
2 投資有価証券売却益		—			2			18		
3 貸倒引当金戻入差益		24			1			25		
4 その他		—	857	1.1	8	11	0.0	—	889	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※5	3			5			7		
2 関係会社株式整理損		94			—			94		
3 投資有価証券売却損		2			—			2		
4 投資有価証券評価損		—			—			0		
5 ゴルフ会員権評価損		—			—			0		
6 電話加入権評価損		—	100	0.1	—	5	0.0	11	115	0.1
税金等調整前中間(当期) 純利益			2,099	2.7		1,112	1.5		3,627	2.3
法人税、住民税 及び事業税		588			416			1,228		
法人税等調整額		290	879	1.2	34	451	0.6	356	1,585	1.0
少数株主利益(△損失)			10	0.0		70	0.1		42	0.0
中間(当期)純利益			1,209	1.5		591	0.8		2,000	1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,664	743	8,712	△267	14,852
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△538		△538
役員賞与金(注)			△42		△42
中間純利益			1,209		1,209
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		14	16
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	1	628	14	644
平成18年9月30日残高(百万円)	5,664	744	9,341	△252	15,497

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,509	—	8	3,518	106	18,477
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△538
役員賞与金(注)				—		△42
中間純利益				—		1,209
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		16
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△738	7	△1	△732	103	△628
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△738	7	△1	△732	103	15
平成18年9月30日残高(百万円)	2,770	7	7	2,785	210	18,493

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,664	749	10,132	△206	16,340
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△648		△648
中間純利益			591		591
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		11	11
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	△57	10	△46
平成19年9月30日残高(百万円)	5,664	749	10,075	△195	16,293

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,266	7	22	2,296	250	18,887
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△648
中間純利益				—		591
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		11
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,043	△6	108	△941	153	△787
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,043	△6	108	△941	153	△834
平成19年9月30日残高(百万円)	1,223	1	131	1,355	403	18,053

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,664	743	8,712	△267	14,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△538		△538
役員賞与金(注)			△42		△42
当期純利益			2,000		2,000
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		62	68
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	6	1,419	61	1,487
平成19年3月31日残高(百万円)	5,664	749	10,132	△206	16,340

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,509	—	8	3,518	106	18,477
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△538
役員賞与金(注)				—		△42
当期純利益				—		2,000
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		68
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,242	7	14	△1,221	143	△1,077
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,242	7	14	△1,221	143	409
平成19年3月31日残高(百万円)	2,266	7	22	2,296	250	18,887

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,099	1,112	3,627
減価償却費		539	625	1,161
貸倒引当金の減少額		△24	△0	△26
賞与引当金の増減額		7	0	△18
役員賞与引当金の増減額		—	△19	39
退職給付引当金の増減額		△46	109	△8
特別修繕引当金の増減額		△9	9	1
役員退職慰労引当金の減少額		△348	△85	△336
受取利息及び受取配当金		△76	△79	△143
支払利息		216	260	453
投資有価証券評価損		—	—	0
投資有価証券売却益		—	△2	△18
投資有価証券売却損		2	—	2
固定資産処分益		△832	△0	△845
固定資産処分損		3	5	5
電話加入権評価損		—	—	11
売上債権の増加額		△3,724	△395	△1,845
その他債権の増減額		25	△782	239
たな卸資産の増減額		△1,702	713	△2,073
その他の投資増減額		△37	△12	△20
仕入債務の増減額		△127	489	△1,610
その他		971	247	1,071
小計		△3,062	2,195	△334
利息及び配当金の受取額		61	72	142
利息の支払額		△202	△264	△422
法人税等の支払額		△671	△739	△1,201
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,874	1,264	△1,816
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△1,037	△447	△2,172
固定資産の売却による収入		1,215	0	1,230
投資有価証券の取得による支出		△43	△545	△13
投資有価証券の売却による収入		181	17	269
貸付けによる支出		△17	△147	△21
貸付金の回収による収入		11	6	36
その他		△0	3	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		309	△1,111	△662

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		4,665	1,043	4,050
長期借入れによる収入		721	—	665
長期借入金の返済による支出		△898	△830	△1,778
自己株式の取得・売却による 純収支額		15	10	67
配当金の支払額		△538	△648	△538
少数株主からの出資による収入		88	5	88
その他		△46	186	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,007	△232	2,514
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		6	10	25
V 現金及び現金同等物の増減額		448	△70	60
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,029	3,090	3,029
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,478	3,020	3,090

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社名 キョクヨー秋津冷蔵㈱ キョクヨー総合サービス ㈱ 極洋海運㈱ 極洋商事㈱ 極洋食品㈱ 極洋水産㈱ キョクヨーフーズ㈱ サポートフーズ㈱ Kyokuyo America Corporation Kyokuyo Shipping Panama S.A. K&U Enterprise Co.,Ltd. 青島極洋貿易有限公司 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。 なお、平成18年8月1日にKyokuyo Europe B.V.を設立出資しておりますが、同社の中間決算日が6月末であることから中間連結計算書類作成に際しては連結範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 14社 連結子会社名 キョクヨー秋津冷蔵㈱ キョクヨー総合サービス ㈱ 極洋海運㈱ 極洋商事㈱ 極洋食品㈱ 極洋水産㈱ キョクヨーフーズ㈱ サポートフーズ㈱ キョクヨーマリン ファーム㈱ Kyokuyo America Corporation Kyokuyo Shipping Panama S.A. K&U Enterprise Co.,Ltd. 青島極洋貿易有限公司 Kyokuyo Europe B.V. なお、キョクヨーマリン ファーム㈱については、当中間連結会計期間において新たに設立出資したことにより、当中間連結会計期間より連結範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社名 キョクヨー秋津冷蔵㈱ キョクヨー総合サービス ㈱ 極洋海運㈱ 極洋商事㈱ 極洋食品㈱ 極洋水産㈱ キョクヨーフーズ㈱ サポートフーズ㈱ Kyokuyo America Corporation Kyokuyo Shipping Panama S.A. K&U Enterprise Co.,Ltd. 青島極洋貿易有限公司 Kyokuyo Europe B.V. 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。 なお、当連結会計年度において設立出資したKyokuyo Europe B.V.を新たに連結範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用していない関連会社であるインテグレート・システム㈱1社に対する投資については、中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用していない関連会社であるインテグレート・システム㈱1社に対する投資については、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co.,Ltd、青島極洋貿易有限公司の3社の中間決算日は6月末日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を記載し、中間連結決算日までに生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co.,Ltd、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B.V.の4社の中間決算日は6月末日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を記載し、中間連結決算日までに生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co.,Ltd、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B.V.の4社の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を記載し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 同左 同左</p>
<p>② デリバティブ</p>	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>③ たな卸資産 商品</p>	<p>総平均法による低価法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>製品</p>	<p>売価還元法による低価法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p>	<p>全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13年～31年 機械装置及び運搬具 6年～13年 船 舶 3年～20年</p>	<p>全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13年～31年 機械装置及び運搬具 5年～13年 船 舶 3年～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p>	<p>同左</p>
<p>② 無形固定資産</p>	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
② 賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
③ 役員賞与引当金	—————	役員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間に負担するべき額を計上しております。	役員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に負担するべき額を計上しております。
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,949百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,949百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
⑤ 役員退職慰労引当金	<p>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、本總會終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。これにより、当社の「退職慰労引当金」(294百万円)を全額取崩し、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>	<p>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、本總會終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。これにより、当社の「退職慰労引当金」(294百万円)を全額取崩し、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>
⑥ 特別修繕引当金	<p>船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,275百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下の通りであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,629百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ4百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益が39百万円減少しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 8,351百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 9,400百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 8,858百万円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 565百万円 機械装置及び運搬具 256 船 舶 625 土 地 817 投資有価証券 5,355 計 7,620 上記資産のうち漁業財団を組成しているものは、船舶625百万円であります。 担保設定の原因となる債務 短期借入金 610百万円 一年以内に返済する長期借入金 1,633 長期借入金 1,819 計 4,062 内、漁業財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 120百万円 長期借入金 700 計 820	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 534百万円 機械装置及び運搬具 194 船 舶 484 土 地 817 投資有価証券 3,219 計 5,249 上記資産のうち漁業財団を組成しているものは、船舶484百万円であります。 担保設定の原因となる債務 短期借入金 470百万円 一年以内に返済する長期借入金 911 長期借入金 907 計 2,289 内、漁業財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 100百万円 長期借入金 600 計 700	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 553百万円 機械装置及び運搬具 219 船 舶 535 土 地 817 投資有価証券 4,253 計 6,378 上記資産のうち漁業財団を組成しているものは、船舶535百万円であります。 担保設定の原因となる債務 短期借入金 500百万円 一年以内に返済する長期借入金 1,575 長期借入金 1,027 計 3,102 内、漁業財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 107百万円 長期借入金 650 計 757

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は60百万円であります。	※1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は32百万円であります。	※1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は156百万円であります。
※2	販売費のうち主要な費目 保管料 775百万円 発送及び配達費 1,288 販売員給与手当 789 賞与引当金 284 繰入額 退職給付費用 255	※2	販売費のうち主要な費目 販売手数料 531百万円 保管料 727 発送及び配達費 1,251 販売員給与手当 805 賞与引当金 282 繰入額	※2	販売費のうち主要な費目 保管料 1,573百万円 発送及び配達費 2,587 販売員給与手当 1,858 賞与引当金 283 繰入額 退職給付費用 509
※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 523百万円 賞与引当金 174 繰入額 退職給付費用 126 役員退職慰労引当金繰入額 11	※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 560百万円 賞与引当金 174 繰入額 役員賞与引当金 19 繰入額 地代家賃 243	※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 1,210百万円 賞与引当金 181 繰入額 退職給付費用 251 役員退職慰労引当金繰入額 23
※4	固定資産処分益の主なもの は、土地の売却益832百万円他 であります。	※4	固定資産処分益の主なもの は、備品の売却益であります。	※4	固定資産処分益の主なもの は、土地の売却益832百万円他 であります。
※5	固定資産処分損の主なもの は、建物の除却損3百万円他 であります。	※5	固定資産処分損の主なもの は、機械装置及び運搬具の処分 損2百万円他であります。	※5	固定資産処分損の主なもの は、建物及び構築物の除却損6 百万円他であります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	109,282	—	—	109,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,622,762	1,245	91,000	1,533,007

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,245株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 91,000株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	538	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	109,282	—	—	109,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,249,326	2,578	69,523	1,182,381

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,578株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 69,000株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	648	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	109,282	—	—	109,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,622,762	3,564	377,000	1,249,326

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,564株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 377,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	538	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	648	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,538百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 60$	現金及び預金勘定 3,067百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 47$	現金及び預金勘定 3,141百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 51$
現金及び現金同等物 3,478	現金及び現金同等物 3,020	現金及び現金同等物 3,090

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	36,587	37,306	2,572	1,757	59	78,283	—	78,283
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	9,687	1,297	475	0	307	11,767	(11,767)	—
計	46,275	38,603	3,048	1,757	367	90,051	(11,767)	78,283
営業費用	45,718	37,939	2,844	1,564	317	88,385	(11,463)	76,921
営業利益	556	663	203	193	49	1,666	(303)	1,362

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	鯉・鮪 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	36,685	26,901	2,746	8,163	47	74,544	—	74,544
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	6,078	2,945	246	1,486	308	11,065	(11,065)	—
計	42,764	29,847	2,993	9,649	355	85,610	(11,065)	74,544
営業費用	42,810	29,430	2,608	9,119	310	84,280	(10,858)	73,421
営業利益(△損失)	△45	416	384	530	44	1,330	(207)	1,122

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	71,948	75,727	5,407	3,880	123	157,088	—	157,088
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	15,881	18,512	911	—	617	35,922	(35,922)	—
計	87,830	94,240	6,319	3,880	740	193,011	(35,922)	157,088
営業費用	86,811	93,015	5,835	3,480	638	189,781	(35,483)	154,298
営業利益	1,018	1,224	483	400	102	3,229	(439)	2,790

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業内容	主要製品
(1) 水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2) 加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4) 鰹・鮪	鰹・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売	冷凍かつお、まぐろ
(5) その他	保険代理店業等	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間330百万円、当中間連結会計期間 209百万円及び前連結会計年度 463百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」に記載の通り、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「加工食品」の営業費用は0百万円、「物流サービス」の営業費用は0百万円、「鰹・鮪」の営業費用は4百万円、「その他」の営業費用は0百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

なお、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載の通り、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「加工食品」の営業費用は2百万円、「物流サービス」の営業費用は10百万円、「鰹・鮪」の営業費用は1百万円、「その他」の営業費用は8百万円、「消去又は全社」の営業費用は0百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

（事業区分の方法の変更）

5 事業区分の変更については、従来、鰹・鮪事業を、水産商事、加工食品、物流サービス及び漁撈の各セグメントに含めておりましたが、当該事業区分は漁獲・加工から販売までの一貫した体制のなかで管理することとしたため、「鰹・鮪」として区分表示することに変更しました。

また、当中間連結会計期間より、水産加工品の多様化に対応した業務組織の変更により、加工食品部門の製品の一部を水産商事部門で管理することとしました。

この結果、前中間連結会計期間と同様の区分によった場合に比し、水産商事部門の外部顧客に対する売上高は、7,167百万円、セグメント間の内部売上高は872百万円増加し、営業利益は58百万円減少し、加工食品部門の外部顧客に対する売上高は13,034百万円、セグメント間の内部売上高は1,690百万円、営業利益は87百万円減少しております。

また、物流サービス部門の外部顧客に対する売上高は4百万円、セグメント間の内部売上高は140百万円減少し、営業利益は3百万円増加しており、その他部門の営業利益は12百万円増加しております。従来漁撈部門に区分されていた外部顧客に対する売上高2,292百万円、営業利益400百万円は、鰹・鮪部門に含まれております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間の事業区分の方法により区分したものは、次の通りであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	鰹・鮪 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	40,704	24,732	2,567	10,221	59	78,283	—	78,283
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	7,322	945	286	3,691	307	12,553	(12,553)	—
計	48,026	25,677	2,853	13,912	367	90,837	(12,533)	78,283
営業費用	47,526	25,214	2,678	13,433	317	89,171	(12,249)	76,921
営業利益	499	463	174	478	49	1,666	(303)	1,362

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	鯉・鮪 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	82,460	49,975	5,396	19,132	123	157,088	—	157,088
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	9,900	2,559	537	2,835	617	16,450	(16,450)	—
計	92,361	52,535	5,934	21,967	740	173,538	(16,450)	157,088
営業費用	91,351	51,649	5,496	21,173	638	170,308	(16,010)	154,298
営業利益	1,010	885	437	793	102	3,229	(439)	2,790

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	30	16	13	機械装置及び運搬具	23	13	9	機械装置及び運搬具	26	14	11
その他(器具備品)	156	105	50	その他(器具備品)	132	49	83	その他(器具備品)	177	84	93
その他(無形固定資産)	14	11	2	その他(無形固定資産)	30	9	20	その他(無形固定資産)	30	6	23
合計	200	133	67	合計	185	72	113	合計	234	106	128
②未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 28百万円 1年超 40 合計 69				②未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 31百万円 1年超 84 合計 115				②未経過リース料期末残高相当額 1年内 35百万円 1年超 95 合計 130			
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21百万円 減価償却費相当額 20 支払利息相当額 1				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21百万円 減価償却費相当額 20 支払利息相当額 1				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47百万円 減価償却費相当額 44 支払利息相当額 2			
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④減価償却費相当額の算定方法 同左				④減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤利息相当額の算定方法 同左				⑤利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2 オペレーティング・リース取引 同左				2 オペレーティング・リース取引 同左			

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	3,245	7,863	4,617
(2) そ の 他	—	—	—
合 計	3,245	7,863	4,617

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	56
(2) その他有価証券 非上場株式	177
合 計	234

II 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	3,769	5,808	2,038
(2) そ の 他	—	—	—
合 計	3,769	5,808	2,038

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	—
(2) その他有価証券 非上場株式	176
合 計	176

Ⅲ 前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額(百 万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	3,239	7,017	3,777
(2) そ の 他	—	—	—
合 計	3,239	7,017	3,777

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	—
(2) その他有価証券 非上場株式	176
合 計	176

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 169.68円	1株当たり純資産額 163.27円	1株当たり純資産額 172.51円
1株当たり中間純利益 金額 11.23円	1株当たり中間純利益 金額 5.47円	1株当たり当期純利益 金額 18.56円
潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 11.13円	潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 5.46円	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 18.41円
1株当たり中間純利益及び潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定 基礎	1株当たり中間純利益及び潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定 基礎	1株当たり当期純利益及び潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 基礎
中間純利益 1,209百万円	中間純利益 591百万円	当期純利益 2,000百万円
普通株主に帰属 しない金額 一百万円	普通株主に帰属 しない金額 一百万円	普通株主に帰属 しない金額 一百万円
普通株式に係る中間 純利益 1,209百万円	普通株式に係る中間 純利益 591百万円	普通株式に係る当期 純利益 2,000百万円
普通株式の期中 平均株式数 107,721千株	普通株式の期中 平均株式数 108,078千株	普通株式の期中 平均株式数 107,768千株
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定 に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 新株予約権 943千株	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定 に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 新株予約権 208千株	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 新株予約権 895千株
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額の算定に含めな かった潜在株式の概要 —	希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額の算定に含めな かった潜在株式の概要 —	希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 の算定に含めな かった潜在株式の概要 —

(重要な後発事象)

該当する項目はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,902		1,741		1,769		
2 受取手形		27		30		24		
3 売掛金		21,535		20,420		20,425		
4 たな卸資産		21,178		19,162		19,782		
5 繰延税金資産		385		271		354		
6 その他		358		873		294		
貸倒引当金		△ 19		△19		△19		
流動資産合計			45,368	76.1	42,480	77.8	42,632	76.3
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2	3,039		2,939		2,996		
2 無形固定資産		433		403		427		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	8,996		7,031		8,122		
(2) 繰延税金資産		—		53		—		
(3) その他		1,779		1,708		1,698		
貸倒引当金		△ 37		△37		△37		
投資その他の資産合計		10,738		8,755		9,783		
固定資産合計			14,212	23.9	12,098	22.2	13,206	23.7
資産合計			59,580	100.0	54,578	100.0	55,839	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 外貨支払手形		134		129		59	
2 買掛金		8,272		7,483		7,058	
3 短期借入金	※2	26,780		24,748		24,812	
4 未払法人税等		382		—		330	
5 賞与引当金		410		408		415	
6 役員賞与引当金		—		12		25	
7 その他	※4	4,559		5,752		5,039	
流動負債合計			40,539 68.0		38,535 70.6		37,741 67.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,055		307		341	
2 退職給付引当金		1,343		1,500		1,380	
3 長期未払金		294		294		294	
4 繰延税金負債		942		—		683	
5 その他		—		24		24	
固定負債合計			3,637 6.1		2,127 3.9		2,724 4.9
負債合計			44,176 74.1		40,662 74.5		40,466 72.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		5,664	9.5	5,664	10.4	5,664	10.1	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		742		742		742		
(2) その他資本剰余金		2		7		7		
資本剰余金合計		744	1.2	749	1.4	749	1.3	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		673		673		673		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		1,560		1,560		1,560		
繰越利益剰余金		4,464		4,449		4,874		
利益剰余金合計		6,698	11.3	6,682	12.2	7,108	12.7	
4 自己株式		△252	△0.4	△195	△0.4	△206	△0.3	
株主資本合計		12,854	21.6	12,901	23.6	13,316	23.8	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		2,541		1,013		2,049		
2 繰延ヘッジ損益		7		1		7		
評価・換算差額等合計		2,549	4.3	1,014	1.9	2,056	3.7	
純資産合計		15,403	25.9	13,916	25.5	15,373	27.5	
負債純資産合計		59,580	100.0	54,578	100.0	55,839	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			72,808	100.0		67,133	100.0		146,722	100.0
II 売上原価			65,461	89.9		60,550	90.2		131,975	89.9
売上総利益			7,346	10.1		6,582	9.8		14,747	10.1
III 販売費及び一般管理費			6,568	9.0		6,384	9.5		13,138	9.0
営業利益			778	1.1		198	0.3		1,608	1.1
IV 営業外収益	※1		303	0.4		336	0.5		448	0.3
V 営業外費用	※2		168	0.2		251	0.4		331	0.2
経常利益			912	1.3		283	0.4		1,726	1.2
VI 特別利益	※3		856	1.1		2	0.0		867	0.6
VII 特別損失	※4		95	0.1		4	0.0		97	0.1
税引前中間(当期)純利益			1,673	2.3		281	0.4		2,496	1.7
法人税、住民税 及び事業税		393			19			705		
法人税等調整額		271	664	0.9	40	59	0.1	372	1,077	0.7
中間(当期)純利益			1,009	1.4		222	0.3		1,419	1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,664	742	0	743
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			1	1
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成18年9月30日残高(百万円)	5,664	742	2	744

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	673	1,560	4,023	6,257	△267	12,397
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			△538	△538		△538
役員賞与金(注)			△30	△30		△30
中間純利益			1,009	1,009		1,009
自己株式の取得				—	△0	△0
自己株式の処分				—	14	16
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	440	440	14	456
平成18年9月30日残高(百万円)	673	1,560	4,464	6,698	△252	12,854

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,288	—	3,288	15,685
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△538
役員賞与金(注)			—	△30
中間純利益			—	1,009
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	16
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△746	7	△738	△738
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△746	7	△738	△282
平成18年9月30日残高(百万円)	2,541	7	2,549	15,403

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,664	742	7	749
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			△0	△0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	△0
平成19年9月30日残高(百万円)	5,664	742	7	749

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	673	1,560	4,874	7,108	△206	13,316
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△648	△648		△648
中間純利益			222	222		222
自己株式の取得				—	△0	△0
自己株式の処分				—	11	11
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			△425	△425	10	△415
平成19年9月30日残高(百万円)	673	1,560	4,449	6,682	△195	12,901

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,049	7	2,056	15,373
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△648
中間純利益			—	222
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	11
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,035	△6	△1,041	△1,041
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,035	△6	△1,041	△1,456
平成19年9月30日残高(百万円)	1,013	1	1,014	13,916

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,664	742	0	743
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			6	6
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	6	6
平成19年3月31日残高(百万円)	5,664	742	7	749

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	673	1,560	4,023	6,257	△267	12,397
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△538	△538		△538
役員賞与金(注)			△30	△30		△30
当期純利益			1,419	1,419		1,419
自己株式の取得				—	△0	△0
自己株式の処分				—	62	68
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	851	851	61	919
平成19年3月31日残高(百万円)	673	1,560	4,874	7,108	△206	13,316

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,288	—	3,288	15,685
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△538
役員賞与金(注)			—	△30
当期純利益			—	1,419
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	68
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,239	7	△1,231	△1,231
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,239	7	△1,231	△312
平成19年3月31日残高(百万円)	2,049	7	2,056	15,373

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物・構築物・機械装置 建物と賃貸事業用資産については定額法によっております。それ以外は定率法によっております。</p> <p>車輛運搬具・器具備品 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13年～31年</p> <p>機械装置及び運搬具 6年～13年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度まで償却が終了したのものについては、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,949百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当社は、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,949百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。これにより、当社の「退職慰労引当金」(294百万円)を全額取崩し、固定負債の「長期未払金」に表示しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。これにより、当社の「退職慰労引当金」(294百万円)を全額取崩し、固定負債の「長期未払金」に表示しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,396百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,365百万円であります。</p> <p>財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、及び税引前当期純利益が25百万円減少しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,115百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 813百万円 投資有価証券 5,355 計 6,169 (2) 担保設定の原因となる債務 長期借入金 2,512百万円 (一年内返済分を含む) 3 偶発債務(保証債務) 次の通り各社の債務について保証を行っております。</p> <p>百万円</p> <p>キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金 270 極洋海運㈱の長期未払金 1,611 極洋食品㈱の借入金 599 極洋水産㈱の借入金 820 キョクヨーフーズ㈱の借入金 610 サポートフーズ㈱の借入金 341 (これは連帯保証であり、当社分担保証残高は170百万円であります。) Kyokuyo Shipping Panama S.A. の備船料 2,870 青島極洋貿易有限公司の借入金 89 K&U Enterprise Co.,Ltdの借入金及びリース料 1,570 (これは連帯保証であり、当社分担保証残高は785百万円であります。) 計 8,782</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は下記の通りとなっております。</p> <p>円換算額 154百万円 外貨額 755千ドル 20,000千パーツ</p> <p>※4 消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺しており、差額を「流動負債・その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,284百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 758百万円 投資有価証券 3,219 計 3,977 (2) 担保設定の原因となる債務 長期借入金 1,055百万円 (一年内返済分を含む) 3 偶発債務(保証債務) 次の通り各社の債務について保証を行っております。</p> <p>百万円</p> <p>キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金 220 極洋海運㈱の長期未払金 1,280 極洋食品㈱の借入金 603 極洋水産㈱の借入金 700 キョクヨーフーズ㈱の借入金 470 サポートフーズ㈱の借入金 372 (これは連帯保証であり、当社分担保証残高は186百万円であります。) キョクヨーマリンファーム㈱の借入金 60 (これは連帯保証であり、当社分担保証残高は49百万円であります。) Kyokuyo Shipping Panama S.A. の備船料 2,558 K&U Enterprise Co.,Ltdの借入金及びリース料 1,832 (これは連帯保証であり、当社分担保証残高は916百万円であります。) 計 8,096</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は下記の通りとなっております。</p> <p>円換算額 299百万円 外貨額 80,000千パーツ</p> <p>※4 消費税等 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,200百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 784百万円 投資有価証券 4,253 計 5,038 (2) 担保設定の原因となる債務 長期借入金 1,754百万円 (一年内返済分を含む) 3 偶発債務(保証債務) 次の通り各社の債務について保証を行っております。</p> <p>百万円</p> <p>キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金 220 極洋海運㈱の長期未払金 1,446 極洋食品㈱の借入金 571 極洋水産㈱の借入金 757 キョクヨーフーズ㈱の借入金 500 サポートフーズ㈱の借入金 342 (これは連帯保証であり、当社分担保証残高は171百万円であります。) Kyokuyo Shipping Panama S.A. の備船料 2,714 K&U Enterprise Co.,Ltdの借入金及びリース料 1,741 (これは連帯保証であり、当社分担保証残高は870百万円であります。) 計 8,292</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は下記の通りとなっております。</p> <p>円換算額 243百万円 外貨額 65,000千パーツ</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要項目 (1) 受取利息 22百万円 (2) 受取配当金 221 (3) 外国為替差益 17 ※2 営業外費用のうち主要項目 (1) 支払利息 163百万円	※1 営業外収益のうち主要項目 (1) 受取利息 24百万円 (2) 受取配当金 281 ※2 営業外費用のうち主要項目 (1) 支払利息 187百万円 (2) 外国為替差損 62	※1 営業外収益のうち主要項目 (1) 受取利息 44百万円 (2) 受取配当金 283 (3) 外国為替差益 36 ※2 営業外費用のうち主要項目 (1) 支払利息 324百万円
※3 特別利益のうち主要項目 (1) 固定資産 処分益 832百万円 (2) 貸倒引当金 戻入差益 24	※3 特別利益のうち主要項目 (1) 投資有価証券 売却益 2百万円	※3 特別利益のうち主要項目 (1) 固定資産 処分益 843百万円 (2) 貸倒引当金 戻入差益 24
※4 特別損失のうち主要項目 (1) 固定資産 処分損 2百万円 (2) 関係会社 株式整理損 91 (3) 投資有価証券 売却損 1 5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 103百万円 (2) 無形固定資産 57	※4 特別損失のうち主要項目 (1) 固定資産 処分損 4百万円 5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 100百万円 (2) 無形固定資産 64	※4 特別損失のうち主要項目 (1) 固定資産 処分損 3百万円 (2) 関係会社株式 整理損 91 (3) 投資有価証券 売却損 1 5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 208百万円 (2) 無形固定資産 119

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,622,762	1,245	91,000	1,533,007

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,245株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 91,000株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,249,326	2,578	69,523	1,182,381

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,578株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 69,000株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,622,762	3,564	377,000	1,249,326

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,564株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 377,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 (器具・備品)	115	74	41	有形固定資産 (器具・備品)	71	25	45	有形固定資産 (器具・備品)	97	48	49
無形固定資産 (ソフトウェア)	2	2	0	無形固定資産 (ソフトウェア)	24	4	19	無形固定資産 (ソフトウェア)	24	2	22
合計	118	76	41	合計	95	30	65	合計	122	50	71
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15百万円 1年超 26 合計 42				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17百万円 1年超 49 合計 66				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 54 合計 72			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 11 支払利息相当額 0				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 10 支払利息相当額 0				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26百万円 減価償却費相当額 25 支払利息相当額 1			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2 オペレーティング・リース取引 同左				2 オペレーティング・リース取引 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	142.96円	1株当たり純資産額	128.73円	1株当たり純資産額	142.30円
1株当たり中間純利益 金額	9.37円	1株当たり中間純利益 金額	2.06円	1株当たり当期純利益 金額	13.17円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	9.29円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	2.05円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	13.06円
1株当たり中間純利益及び潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定 上の基礎		1株当たり中間純利益及び潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定 上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 上の基礎	
中間純利益	1,009百万円	中間純利益	222百万円	当期純利益	1,419百万円
普通株主に帰属しない 金額	— 百万円	普通株主に帰属しない 金額	— 百万円	普通株主に帰属しない 金額	— 百万円
普通株式に係る中間 純利益	1,009百万円	普通株式に係る中間 純利益	222百万円	普通株式に係る当期 純利益	1,419百万円
普通株式の期中 平均株式数	107,721千株	普通株式の期中 平均株式数	108,078千株	普通株式の期中 平均株式数	107,768千株
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の 算定に用いられた 普通株式増加数の 主要な内訳	新株予約権 943千株	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の 算定に用いられた 普通株式増加数の 主要な内訳	新株予約権 208千株	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の 算定に用いられた 普通株式増加数の 主要な内訳	新株予約権 895千株
希薄化効果を有しな いため、潜在株式調 整後1株当たり中間 純利益金額の算定に 含めなかった潜在 株式の概要	—	希薄化効果を有しな いため、潜在株式調 整後1株当たり中間 純利益金額の算定に 含めなかった潜在 株式の概要	—	希薄化効果を有しな いため、潜在株式調 整後1株当たり当期 純利益金額の算定に 含めなかった潜在 株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当する項目はありません。